

# 第53期 事業報告書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第53期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

私は平成15年6月27日付にて取締役社長に就任いたしました。当社がこれからも株主の皆様のご期待に添えますよう、社員の気持ち並びに技量の結束と業務運営の更なる効率化を図り、企業収益の向上に努めて参る所存でございます。引き続き、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長 小 出 信 夫

# 営業の概況



## 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期の前半は輸出の増加やIT関連分野の市況改善により、回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費の低迷に加え、デフレの進行に歯止めがかからず、期の後半に至り景気は停滞感を強めました。

このような状況のなか、北海道経済は、個人消費は厳しい雇用・所得環境のなかで微増となったものの、住宅投資、設備投資は前年割れ、公共投資は当初予算の大幅縮減により減少幅が拡大するなど、官・民双方の需要不振を背景に依然低調の域を脱しきれない状況にあります。

かかるなか、当社は新規顧客の開拓、事業分野の拡大、徹底した原価低減の推進、固定費の圧縮を図り、業績改善に努力して参りました。

その結果、FA住宅環境設備機器部門と屋内配線工事部門は対前年比1.1%と4.9%の減収にとどまりましたが、産業設備機器部門は対前年比46.4%の減収、電力関連工事部門は対前年比27.0%の減収と落ち込みが大きく、当期売上高は14,296百万円で対前年比15.3%の減収となりました。

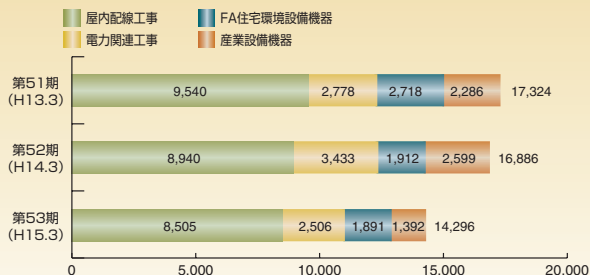
営業利益は人件費並びに諸経費の削減に努力しましたが、売上高減による影響が大きく、対前年比89.0%減益の22百万円となりました。

経常利益は対前年比79.6%減益の47百万円となりました。

当期利益は、体質強化に向けての希望退職募集に伴う特別加算金及び不良資産処分による特別損失を53百万円計上したことにより47百万円の赤字となりました。

## セグメント別売上推移

(単位：百万円)





## 会社に対処すべき課題

経営環境の先行きは、減少幅はやや縮小するものの、住宅投資、設備投資の減少、公共投資も前年を下回るなど、依然厳しい状況が当面続くものと推測され、北海道の建設業界は工事の減少による低価格競争が継続するものと思われます。

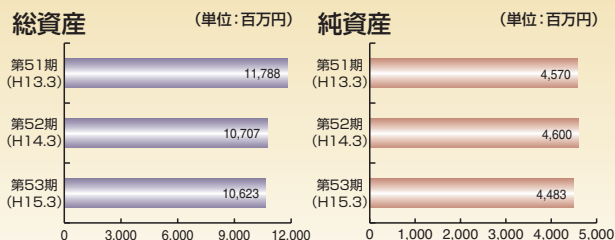
当社は、このような情勢に対処するため、①顧客志向の徹底 ②営業体制の強化による新規顧客の開拓、リニューアル需要の発掘 ③セキュリティー、情報通信、環境・エネルギー分野の受注拡大 ④資材部門の強化、施工方法の見直しなどによる原価低減 ⑤厳しい競争条件にも耐え得るコスト構造の構築を行い、経営の合理化・効率化をさらに推進し競争力の一層の強化を図ってまいります。

## 設備投資の状況

当期中に重要な設備投資は、実施しておりません。

## 資金調達の状況

当期中に増資、社債等による資金調達は行っておりません。



## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業収入の減少による営業活動によるキャッシュ・フローの減少、投資有価証券の取得などの投資活動によるキャッシュ・フローの減少などにより1,198百万円と前事業年度に比べ561百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

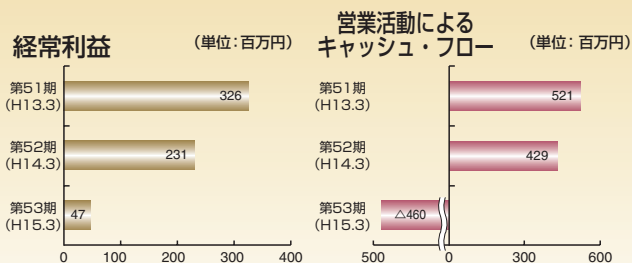
営業活動の結果使用した資金は、460百万円と前事業年度に比べ889百万円増加しました。この増加は、主に売上減に伴う営業収入の減少(3,905百万円減)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55百万円と前事業年度に比べ136百万円増加しました。この増加は、主に定期積金等の払い戻し等による収入(92百万円)が前期にあったことと、投資有価証券の取得(51百万円)などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46百万円と前事業年度に比べ6百万円減少しました。この減少は、配当金の支払の減少によるものであります。



# セグメント別の状況



## 屋内配線工事事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制により大型工事が減少し、売上高は8,505百万円となり、対前年比434百万円（4.9%）の減収となりました。



道新旭川印刷  
工場新築工事  
(北海道新聞社)



特別養護老人ホーム  
シンフォニー新築工事

## 電力関連工事事業

電力会社の設備投資抑制による送電工事の減少及び一部変電所工事の次年度完成繰越のため、売上高は2,506百万円となり、対前年比927百万円（27.0%）の減収となりました。



道央南幹線 架線及び鉄塔工事

## FA住宅環境設備機器事業

建設分野における既存事業の低迷をリニューアル設備、システム営業強化でカバーするも、結果として補い切れず、売上高は1,891百万円となり、対前年比21百万円（1.1%）の減収となりました。

非常用ガスタービン発電設備  
(川崎重工業株) PU型ガスタービン発電機



## 産業設備機器事業

電力会社における設備投資の抑制・資材調達コストの低減（競争の激化）・機器仕様の見直し等により一段と厳しく、今年度は風力関連機器他の大型物件も無く、苦戦を強いられ、売上高は1,392百万円となり、対前年比1,206百万円（46.4%）の減収となりました。



ガスタービン移動発電機車

# 財務諸表

## 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,673,373	流動負債	5,248,261
現金及び預金	1,228,544	支払手形	780,464
受取手形	895,594	工事未払金	627,468
完成工事未収入金	4,077,668	買掛金	2,634,764
売掛金	743,279	未払金	239,997
商品	28,634	未払費用	148,598
未成工事支出金	456,359	未払法人税等	10,674
前渡金	36,089	未成工事受入金	751,525
前払費用	7,200	前受金	2,026
繰延税金資産	48,828	預り金	52,741
その他	154,632	固定負債	891,863
貸倒引当金	△ 3,458	退職給付引当金	855,319
固定資産	2,950,335	役員退職慰労引当金	36,544
有形固定資産	2,084,104	負債合計	6,140,125
建物	1,288,730	(資本の部)	
構築物	25,878	資本金	840,687
車両運搬具	4,254	資本剰余金	687,087
工具器具及び備品	88,184	資本準備金	687,087
土地	677,058	利益剰余金	2,966,002
無形固定資産	10,905	利益準備金	77,935
ソフトウェア	4,099	任意積立金	2,384,000
電話加入権	5,326	別途積立金	2,384,000
その他	1,479	当期末処分利益	504,067
投資等	855,324	(うち当期損失)	(47,406)
投資有価証券	410,576	株等評価差額金	△ 9,218
出資金	2,817	その他有価証券評価差額金	△ 9,218
長期貸付金	5,150	自己株式	△ 974
長期前払費用	3,362	資本合計	4,483,583
繰延税金資産	335,837	負債・資本合計	10,623,709
その他	111,857		
貸倒引当金	△ 14,275		
資産合計	10,623,709		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,042
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,571
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,178
増減額計	△ 561,791
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,760,335
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,198,544

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額
経常損益の部の営業外損益の部	売上高	11,012,259
	完成工事高	3,284,276
	売上原価	10,124,240
	完成工事原価	3,012,040
	売上総利益	888,019
	完成工事総利益	272,235
	販売費及び一般管理費	1,137,861
	営業利益	22,393
	営業外収益	9,380
	受取利息及び配当金 その他の	20,892
営業外費用	4,780	
支払利息 その他の	538	
経常利益	47,347	
特別損益の部	特別利益 その他の	2,500
	特別損失 早期退職加算金 商品廃却損 その他の	42,015 11,328 2,085
		55,429
	税引前当期損失	5,582
法人税、住民税及び事業税	18,408	
法人税等調整額	23,416	
当期損失	47,406	
前期繰越利益	551,473	
当期末処分利益	504,067	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	504,067,144
これを次のとおり処分いたしました。	
利益配当金 1株につき5円	32,468,970
任意積立金 別途積立金	377,262,000
次期繰越利益	409,730,970
	94,336,174

# 重要な会計方針



1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2)その他有価証券
    - ①時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
    - ②時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1)未成工事支出金  
個別法による原価法
  - (2)商 品  
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	3年～6年
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1)貸 倒 引 当 金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (3)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
これは旧商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## 5. 収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。

ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は712,205千円、完成工事原価は685,145千円であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 8. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しておりますが、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当期より商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）に基づき資本の部を区分表示しております。

## 9. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 1,486,487千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用していません。 |             |
| 3. 担保資産   |             |
| 投資有価証券（株式）  | 22,550千円    |
| 4. 受取手形裏書譲渡高  | 236,511千円   |
| 5. 1株当たり当期利益  | △7円30銭      |



## ●ビルディング屋上雪庇防止フェンスの実用新案を出願

北国特有の冬季では、積雪によりビルディングの屋上に吹き溜まりが発生し、時にはその吹き溜まりがビルの屋上から迫り出して、雪庇部分が地上に落下し、思わぬ事故に見舞われる場合があります。

そこで当社では、送電線設計技術を応用し雪庇発生メカニズムを取り入れ「ビルディング屋上雪庇防止フェンス」を開発し実用新案を出願いたしました。

(出願日 平成15年4月15日 出願番号 2003-002077)

このフェンスの特徴は以下のとおりであります。

### <特 徴>

- ① 設備費が非常に安くランニングコストがかからない。
- ② 取付け工事期間が短期で可能。
- ③ 屋上の防水工事の時には取外しが容易にできる。



# 会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 214名（平成15年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一14）第1707号  
電気工事業・電気通信工事業  
土木工事業・鋼構造物工事業  
舗装工事業・塗装工事業  
機械器具設置工事業  
管工事業・水道施設工事業  
○国土交通大臣（般一14）第1707号  
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

## ●営業内容

1. 電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
2. 発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
3. 前各号に付帯関連する一切の事業

## ●役員（平成15年6月27日現在）

代表取締役	取締役社長	小出 信夫
代表取締役	常務取締役（管理統括室長 兼総務部長）	工藤 昇
取 締 役	（常務執行役員 総合営業推進室長）	山形 利治
取 締 役	（常務執行役員 電力事業部長）	最上清治郎
取締役 非常勤	（三菱電機㈱北海道支社長）	塩沢 豊
常勤監査役		泉 悠樹
常勤監査役		小口 義昭
監査役 非常勤		伊藤 孝一
監査役 非常勤	（三菱電機㈱関係会社担当マネージャー）	小塩康次郎

# 株式の状況



(平成15年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 22,800,000株
- (2) 発行済株式総数 6,500,000株
- (3) 株主数 760名 (前期末比32名減)
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三菱電機株式会社	1,736,830 <sup>株</sup>	27.04 <sup>%</sup>	12,000 <sup>株</sup>	0.00 <sup>%</sup>
北弘電社従業員持株会	396,900	6.17	—	—
株式会社北洋銀行	145,000	2.26	—	—
株式会社北海道銀行	120,000	1.87	112,000	0.02
徳田富雄	94,000	1.46	—	—
明治生命保険相互会社	90,000	1.40	—	—
株式会社菱弘電設	80,560	1.25	—	—
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.25	—	—
三菱信託銀行株式会社	70,000	1.09	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.09	—	—
第一生命保険相互会社	70,000	1.09	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社北洋銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式244株 (0.07%) を所有しております。
2. 株式会社北海道銀行への出資状況のうちには、当社が所有する同社優先株式100,000株につき、優先配当金が支払われなかったことによる議決権復活分 (100個) を含んでおります。
3. 当社は、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式40.26株 (0.00%) を所有しております。
4. 「日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口」の持株数70千株については、委託者である株式会社弘電社が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は株式会社弘電社の株式33千株 (0.19%) を所有しております。



## 株主メモ

- 決算期..... 3月31日
- 定時株主総会..... 6月
- 同総会権利行使株主確定日..... 3月31日
- 配当金支払株主確定日..... 3月31日(利益配当金)  
9月30日(中間配当金)

●1単元の株式の数..... 1,000株

●名義書換代理人事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ・郵便物送付先)

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.03(5391)1900(代表)

●同取次所..... 三菱信託銀行株式会社  
全国各支店

●公告掲載新聞..... 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書の開示は、  
当社ホームページに掲載しております。

<http://www.kitakoudensha.co.jp/bspl.html>

●上場証券取引所..... 札幌証券取引所

**\*\*商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内\*\***

### 1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。

### 2. 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正に基づく当社定款規定の変更により、平成15年7月1日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主さまは、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会ください。

## ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。